

連結貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額 (千円)	科 目	金 額 (千円)
流動資産	7,701,022	流動負債	7,139,674
現金預金	2,566,133	支払手形・工事未払金等	3,298,125
受取手形・完成工事 未収入金	4,277,313	短期借入金	2,117,178
販売用不動産	271,476	未払法人税等	196,549
未成工事支出金	105,935	未成工事受入金	1,067,087
不動産事業支出金	217,630	賞与引当金	72,753
貯蔵品	26,334	役員賞与引当金	29,500
繰延税金資産	63,035	完成工事補償引当金	9,478
その他	185,903	工事損失引当金	27,181
貸倒引当金	△12,739	その他	321,820
固定資産	4,059,288	固定負債	1,132,265
有形固定資産	3,627,207	長期借入金	283,691
建物・構築物	792,004	繰延税金負債	208,880
機械・運搬具・ 工具器具備品	58,537	土地再評価に係る繰延税金負債	414,398
土地	2,731,239	退職給付引当金	14,298
リース資産	20,807	役員退職慰労引当金	77,117
建設仮勘定	24,616	資産除去債務	8,294
		負ののれん	42,081
		その他	83,503
無形固定資産	20,887	負債合計	8,271,940
電話加入権	8,534	純資産の部	
借地権	11,821	株主資本	2,299,197
ソフトウェア	532	資本金	635,342
投資その他の資産	411,193	資本剰余金	23,289
投資有価証券	194,103	利益剰余金	1,658,196
長期貸付金	110,826	自己株式	△17,631
繰延税金資産	7,050	その他の包括利益累計額	682,556
その他	170,547	その他有価証券評価差額金	25,539
貸倒引当金	△71,334	土地再評価差額金	657,017
		少数株主持分	506,616
資産合計	11,760,310	純資産合計	3,488,370
		負債・純資産合計	11,760,310

連結損益計算書

(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

	千円	
売上高		
完成工事高	13,888,303	
兼業事業売上高	1,605,259	15,493,563
売上原価		
完成工事原価	12,711,207	
兼業事業売上原価	1,000,082	13,711,289
売上総利益		
完成工事総利益	1,177,095	
兼業事業総利益	605,177	1,782,273
販売費及び一般管理費		1,159,900
営業利益		622,372
営業外収益		
受取利息配当金	6,291	
負ののれん償却額	3,906	
受取保険金	20,146	
その他	12,955	43,299
営業外費用		
支払利息	26,977	
支払手数料	7,000	
その他	4,671	38,648
経常利益		627,023
特別利益		
固定資産売却益	25,485	25,485
特別損失		
固定資産売却損	372	
減損損失	33,828	34,201
税金等調整前当期純利益		618,308
法人税、住民税及び事業税	234,374	
法人税等調整額	△17,927	216,447
少数株主損益調整前当期純利益		401,861
少数株主利益		61,169
当期純利益		340,692

連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	635,342	23,289	1,348,832	△17,372	1,990,092
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△31,328		△31,328
当期純利益			340,692		340,692
自己株式の取得				△258	△258
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	309,363	△258	309,105
平成25年3月31日残高	635,342	23,289	1,658,196	△17,631	2,299,197

	その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括 利益累計額合計		
	千円	千円	千円	千円	千円
平成24年4月1日残高	△1,061	657,017	655,955	453,860	3,099,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△31,328
当期純利益					340,692
自己株式の取得					△258
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	26,600		26,600	52,755	79,356
連結会計年度中の変動額合計	26,600	—	26,600	52,755	388,461
平成25年3月31日残高	25,539	657,017	682,556	506,616	3,488,370

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 日立アスコン(株)、(株)渋谷中央ビル、(株)スイシン、(株)建久、(株)ナガクラ

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の数及び名称

持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)テクノエース、渋谷セントラル商事(株)

上記の持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金

} 個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物・構築物 15年～50年

機械・運搬具・工具器具備品 6年～10年

②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

③長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

④完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

⑥退職給付引当金 連結子会社のうち1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(退職給付に係る期末自己都合要支給額)の見込額に基づき計上している。

なお、当社及び連結子会社のうち3社は、確定拠出型年金制度を採用しており、また、連結子会社のうち1社は退職金制度がないため、該当事項はない。

⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 ・ 構 築 物	491,606 千円
土 投 資 有 価 証 券	1,750,334 千円
	129,642 千円
計	2,371,583 千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	818,324 千円
長 期 借 入 金	101,958 千円
計	920,282 千円

2. 定額預金のうち、20,000 千円は営業保証金の代用として得意先に差入れている。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,455,547 千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における
時価と再評価後の帳簿価格との差額
(同法第 10 条に規定する差額) △750,510 千円

5. 受取手形割引高 123,809 千円
受取手形裏書譲渡高 28,433 千円

6. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形割引高 81,106 千円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,140,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	90,000千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,050,000千円	差引借入未実行残高	一千円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,596,509 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	31,328	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

- ① 配当金の総額 41,763千円
- ② 1株当たり配当額 4.00円
- ③ 基準日 平成25年3月31日
- ④ 効力発生日 平成25年6月28日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定している。

[金融商品に関する注記]

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握し、リスク低減を図っている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

長期貸付金については、貸付先の状況を定期的に把握し、貸付相手ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金には主に営業取引に係る資金調達及び設備投資資金の調達を目的としている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりである。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,566,133	2,566,133	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	4,277,313 △12,739		
	4,264,573	4,264,573	—
(3) 投資有価証券	164,625	164,625	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(※2)	110,826 △71,334		
	39,491	39,491	—
資産計	7,034,823	7,034,823	—
(1) 支払手形・工事未払金等	3,298,125	3,298,125	—
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(3) 未払法人税等	196,549	196,549	—
(4) 長期借入金(※3)	400,869	408,630	7,761
負債計	5,895,544	5,903,306	7,761

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※2) 長期貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除している。

(※3) 長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示している 1 年以内に返済予定の長期借入金が含まれている。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しているため、連結貸借対照表計上額から当該貸倒引当金を控除した金額をもって時価としている。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、(2)短期借入金及び(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注)2.非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,478 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」に含めていない。

[賃貸等不動産に関する注記]

当社及び一部の連結子会社では、東京都、茨城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)、アパート(土地を含む。)及び駐車場を保有している。平成 25 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 58,645 千円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価、販売費及び一般管理費に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,872,194	△66,324	1,805,870	1,822,911

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な内容は、減損損失の計上による減少 33,828 千円である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定士による鑑定評価額または路線価による相続税評価額に基づいて算定した金額である。

4. 「土地の再評価に関する法律」第 10 条に規定する差額△750,510 千円のうち、上記の賃貸等不動産によるものは、△287,729 千円である。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	285円 59銭
2. 1株当たり当期純利益	32円 63銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。

連結子会社のうち1社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、2社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用している。

また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度である。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項	(平成 25 年 3 月 31 日現在)		
退職給付債務		14,298	千円
退職給付引当金		<u>14,298</u>	千円

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項	(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		
勤務費用		962	千円
確定拠出年金制度に対する掛金拠出額		27,976	
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額		42,600	
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額		11,842	
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)		18,562	
計		<u>101,945</u>	千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載している。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 24 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	15,803,924	千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>25,535,843</u>	
差引額	<u>△9,731,918</u>	千円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成 24 年 3 月 31 日現在)

3.8 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,988,659 千円及び繰越不足金 7,743,259 千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却である。

また、当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、A I J 投資顧問(株)に年金資産の運用を委託しており、同基金は、厚生労働省より平成 24 年 8 月 29 日付で公表された「A I J 投資顧問に投資残高のある厚生年金基金における財政運営についての特例的扱い等について」に基づき、平成 24 年 3 月 31 日現在の同投資顧問への投資額 3,515 百万円を全損したものと評価している。

※ 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額(千円)	科 目	金 額(千円)
流動資産	6,536,625	流動負債	6,437,575
現金預金	1,924,754	支払手形	1,613,900
受取手形	22,402	工事未払金	1,195,867
完成工事未収入金	3,793,105	短期借入金	2,066,672
販売用不動産	289,590	未払金	24,405
未成工事支出金	43,881	未払費用	60,030
不動産事業支出金	217,630	未払法人税等	160,609
貯蔵品	11,071	未払消費税等	41,900
繰延税金資産	51,340	未成工事受入金	1,021,901
未収入金	151,677	預り金	127,933
その他	32,178	賞与引当金	66,653
貸倒引当金	△1,008	役員賞与引当金	15,000
固定資産	2,869,271	完成工事補償引当金	9,478
有形固定資産	2,303,473	工事損失引当金	27,181
建物・構築物	522,627	その他	6,041
機械・運搬具	2,388	固定負債	554,733
工具器具・備品	8,058	長期借入金	99,992
土地	1,750,617	繰延税金負債	11,734
リース資産	4,517	土地再評価に係る繰延税金負債	414,398
建設仮勘定	15,262	役員退職慰労引当金	4,800
無形固定資産	7,350	資産除去債務	8,294
電話加入権	6,817	その他	15,514
ソフトウェア	532	負債合計	6,992,309
投資その他の資産	558,447	純資産の部	
投資有価証券	177,310	株主資本	1,731,063
関係会社株式	221,766	資本金	635,342
長期貸付金	662,395	利益剰余金	1,113,352
破産債権・更生債権等	988	利益準備金	29,000
長期前払費用	4,365	その他利益剰余金	1,084,352
差入保証金	28,835	別途積立金	730,000
その他	4,952	繰越利益剰余金	354,352
貸倒引当金	△542,165	自己株式	△17,631
資産合計	9,405,896	評価・換算差額等	682,523
		その他有価証券評価差額金	25,506
		土地再評価差額金	657,017
		純資産合計	2,413,587
		負債・純資産合計	9,405,896

損 益 計 算 書

(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

		千円
売 上 高		
完成工事高	13,059,390	
不動産事業等売上高	331,920	13,391,310
売 上 原 価		
完成工事原価	12,004,873	
不動産事業等売上原価	170,417	12,175,291
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	1,054,517	
不動産事業等総利益	161,502	1,216,019
販売費及び一般管理費		777,745
営 業 利 益		438,274
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	28,722	
受取保険金	20,146	
受取手数料	8,303	
その他	4,437	61,609
営 業 外 費 用		
支払利息	22,303	
貸倒引当金繰入額	7,131	
支払手数料	7,000	
その他	419	36,854
経 常 利 益		463,029
特 別 利 益		
固定資産売却益	8,348	8,348
特 別 損 失		
固定資産売却損	90	
減損損失	33,828	33,918
税引前当期純利益		437,459
法人税、住民税及び事業税	168,791	
法人税等調整額	△10,611	158,180
当 期 純 利 益		279,279

株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
平成24年 4 月 1 日残高	635,342	25,000	680,000	160,401	865,401	△17,372	1,483,370
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△31,328	△31,328		△31,328
利益準備金の積立		4,000		△4,000	—		—
別途積立金の積立			50,000	△50,000	—		—
当期純利益				279,279	279,279		279,279
自己株式の取得						△258	△258
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	4,000	50,000	193,951	247,951	△258	247,692
平成25年 3 月31日残高	635,342	29,000	730,000	354,352	1,113,352	△17,631	1,731,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	千円	千円	千円	千円
平成24年 4 月 1 日残高	△1,110	657,017	655,906	2,139,277
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△31,328
利益準備金の積立				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				279,279
自己株式の取得				△258
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	26,616	—	26,616	26,616
事業年度中の変動額合計	26,616	—	26,616	274,309
平成25年 3 月31日残高	25,506	657,017	682,523	2,413,587

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

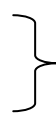
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

未成工事支出金

不動産事業支出金



個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

- (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (7) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	341,081 千円
土	地	1,641,606 千円
投 資 有 価 証 券		129,642 千円
計		2,112,329 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	800,000 千円
-------	------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,107,932 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,364 千円
長期金銭債権	553,518 千円
短期金銭債務	152,772 千円

4. 「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。

(1) 「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出している。

(2) 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額	△750,510 千円
(同法第 10 条に規定する差額)	

5. 受取手形割引高 123,809 千円

6. 期末日満期手形の処理について、手形交換日をもって決済処理をしている。

なお、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。

受取手形割引高 81,106 千円

7. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。なお、これらの契約に基づく当事業年度末の借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

当座貸越極度額	1,090,000千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	90,000千円	借入実行残高	1,000,000千円
差引借入未実行残高	1,000,000千円	差引借入未実行残高	一千円

[損益計算書に関する注記]

1. 工事進行基準による完成工事高	12,184,128千円
工事進行基準による完成工事原価	11,015,746千円
2. 関係会社との取引高	
完成工事高	29,950千円
仕入高	1,392,928千円
販売費及び一般管理費	8,017千円
営業取引以外の取引高	30,630千円
3. 減損損失	

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
賃貸用資産	土地	茨城県	1件

当社は、事業用資産については、管理会計上の事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っている。

当事業年度においては、賃貸用資産に係る時価の著しい下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,828千円)として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額に基づいて算定している。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	155,675株
------	----------

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	231円17銭
2. 1株当たり当期純利益	26円75銭

[退職給付に関する注記]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度(一定の条件を満たす場合には、「退職金前払い制度」の選択も可能)及び中小企業退職金共済制度を採用している。また、当社は、総合型の茨城県建設業厚生年金基金に加入しているが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度である。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付費用に関する事項(自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日)

確定拠出年金制度に対する掛金拠出額(注)	27,358 千円
中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額(注)	38,555
茨城県建設業厚生年金基金制度に対する掛金拠出額(注)	10,910
従業員に対する割増退職金(販売費及び一般管理費)	18,562
計	95,385 千円

(注) 出向先負担額を除く。

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成 24 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	15,803,924 千円
年金財政計算上の給付債務の額	25,535,843
差引額	△9,731,918 千円

(2) 制度全体に占める当社の加入人数割合(平成 24 年 3 月 31 日現在)

3.6 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,988,659 千円及び繰越不足金 7,743,259 千円である。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間 20 年の元利均等償却である。

また、当社が加入している茨城県建設業厚生年金基金は、A I J 投資顧問(株)に年金資産の運用を委託しており、同基金は、厚生労働省より平成 24 年 8 月 29 日付で公表された「A I J 投資顧問に投資残高のある厚生年金基金における財政運営についての特例的扱い等について」に基づき、平成 24 年 3 月 31 日現在の同投資顧問への投資額 3,515 百万円を全損したものと評価している。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	191,730	千円
賞与引当金	25,161	
未払事業税	12,121	
たな卸資産評価損	39,707	
投資有価証券評価損	1,523	
減価償却費	28,676	
減損損失	60,313	
工事損失引当金	10,261	
役員退職慰労引当金	1,698	
その他	29,242	
繰延税金資産小計	400,437	
評価性引当額	△349,097	
繰延税金資産合計	51,340	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△11,607	
その他	△127	
繰延税金負債合計	△11,734	
繰延税金資産の純額	39,605	千円

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議 決 権 等 の 所 有 (被所 有) 割合	関連当事 者との関 係	取引の内 容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	㈱スイシ ン	所有 直接 97.9%	役員の兼 任 資金の援 助	運転資金 等の貸付 (注1)	120,600	長期貸付 金(注3)	526,637
				貸付金の 利息の受 取(注2)	7,538	—	—
子会社	㈱ナガク ラ	所有 直接 25.0%	役員の兼 任	材料の購 入(注4)	1,021,279	工事未払 金	107,673

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱スイシンに対する貸付は介護事業の運転資金と銀行借入の返済資金である。

なお、同社の財政状態等を勘案し、現状、返済期限の定めはない。

(注2) 貸付金に対する利息は、平成19年10月より年1.5%を受け取っている。

(注3) ㈱スイシンに対する長期貸付金に対し、貸倒引当金526,637千円を計上している。

また、当事業年度において、債務保証損失引当金113,000千円を貸倒引当金に振替えており、損益計算書上は7,600千円の貸倒引当金を計上している。

(注4) 材料の購入については、㈱ナガクラ以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定している。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の名称又は氏名	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近親者	鈴木 一良	被所有 直接 5.49%	当 社 代 表 取 締 役 社 長	債 務 被 保 証	613,809 (注1) (注2) (注3) (注4)	—	—
役員及びその近親者	鈴木 春枝	被所有 直接 0.03%	当 社 代 表 取 締 役 専 務 の 妻	建 設 工 事 の 請 負 (注5)	11,213	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の金融機関(株東邦銀行)からの借入金(平成25年3月31日現在残高200,000千円 最終返済期限平成25年5月31日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額600,000千円)を受けている。
- (注2) 当社の金融機関(株東邦銀行)からの手形割引(平成25年3月31日現在残高123,809千円 最終返済期限平成25年4月5日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額600,000千円)を受けている。
- (注3) 当社の金融機関(株筑波銀行)からの借入金(平成25年3月31日現在残高90,000千円 最終返済期限平成25年4月23日)に対し、同氏より包括債務保証(保証極度額528,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注4) 当社の金融機関(水戸信用金庫)からの借入金(平成25年3月31日現在残高200,000千円 最終返済期限平成25年4月30日)に対し、同氏より特定債務保証(保証極度額200,000千円)を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
- (注5) 同氏との取引条件は、前払金7,000千円、残金については完成引渡後現金払いである。建設工事の請負に関しては、当社建設事業に係る平均的な原価に基づき、一般顧客と同様の条件で取引している。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

第 6 6 期

附 属 明 细 书

自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

茨城県日立市城南町 1 丁目 1 1 番 3 1 号

鈴 縫 工 業 株 式 会 社

代表取締役社長 鈴 木 一 良

1. 有形固定資産及び無形固定資産(投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。)の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物・構築物	千円 561,931	千円 8,522	千円 16,660	千円 31,164 (35)	千円 522,627	千円 1,028,086	千円 1,550,713
	機械・運搬具	3,800	—	1,047	364	2,388	9,269	11,657
	工具器具・備品	8,217	1,130	73	1,215	8,058	64,973	73,031
	土地	1,785,807	—	35,189 (33,828)	—	1,750,617	—	1,750,617
	リース資産	918	5,532	—	1,932	4,517	5,604	10,122
	建設仮勘定	—	15,262	—	—	15,262	—	15,262
	計	2,360,674	30,446	52,971 (33,828)	34,676 (35)	2,303,473	1,107,932	3,411,406
無形固定資産	電話加入権	6,817	—	—	—	6,817	—	6,817
	ソフトウェア	922	—	—	389	532	1,514	2,047
	計	7,740	—	—	389	7,350	1,514	8,864
投資その他の資産	長期前払費用	5,952	—	—	1,587	4,365	19,444	23,809

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「当期償却額」欄の()内は内書きで、資産除去債務の減価償却相当である。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	423,127	122,963	1,048	1,868	543,174
賞与引当金	52,011	66,653	52,011	—	66,653
役員賞与引当金	—	15,000	—	—	15,000
完成工事補償引当金	10,909	9,478	10,909	—	9,478
工事損失引当金	100,014	27,181	100,014	—	27,181
役員退職慰労引当金	6,400	1,600	3,200	—	4,800
債務保証損失引当金	113,000	—	—	113,000	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、過年度個別引当額の現金回収によるものである。

2 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社への貸付を行ったことに伴い、貸倒引当金に振替えたものであり、損益計算書上は貸付金に係る貸倒引当金繰入額と相殺している。

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	61,568 千円	
従 業 員 給 与 手 当	275,139	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,948	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,000	
退 職 給 付 費 用	39,859	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	1,600	
法 定 福 利 費	51,932	
福 利 厚 生 費	20,979	
修 繕 維 持 費	13,916	
事 務 用 品 費	59,467	
通 信 交 通 費	28,560	
動 力 用 水 光 熱 費	25,833	
広 告 宣 伝 費	7,877	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	963	
交 際 費	12,158	
寄 付 金	537	
地 代 家 賃	18,178	
減 価 償 却 費	15,187	
租 税 公 課	21,572	
保 険 料	8,503	
雑 費	79,961	
計	777,745	

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。